

平成28年度当初予算案の概要

平成28年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 平成28年度は「震災復興計画」の再生期の3年目となり、応急仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされている多くの方々にも復旧・復興を実感してもらえる成果を具体的な姿として現すことが必要
- このことから、復旧・復興をより一層加速化させるため、従来の課題に加えて新たな課題にも全庁一丸となって取り組むことが求められる状況
- このような状況の下、平成28年度の当初予算では、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生を始めとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、4,833億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策、復旧・復興の効果を補完または増進する施策に重点化し、8,911億円（一般会計）を計上
 - ・歳入は、好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は441億円と前年度より減少したものの、依然として後年度の財政負担が懸念される状態
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が増加した一方、復興関連の公共事業が減少したことから、4,499億円で今年度を下回ったが、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.5倍であり、過去4番目の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を138億円計上
- この結果、平成28年度一般会計当初予算は1兆3,744億円（前年度比▲516億円、▲3.6%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、過去5番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は5兆3,522億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

- ・被災者住宅確保等支援費（地域整備推進基金） 144,673 (H27:78,000) 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 44,232 (H27:50,946) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- ・県外避難者支援拠点設置費（地域整備推進基金） 24,118 (H27:26,000) 震災復興推進課
県外避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた支援が受けられるための窓口設置
- ・災害公営住宅整備支援費 3,458,631 [995,000]
(H27:29,884,789) 復興住宅整備室
災害公営住宅の整備支援
- ・県産材利用エコ住宅普及促進費 378,898 (H27:327,500) 林業振興課
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
- ・復興活動支援費 210,225 (H27:343,029) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等
- ・みやぎ地域復興支援費（地域整備推進基金） 305,000 (H27:255,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・地域コミュニティ再生支援費（地域整備推進基金） 79,886
(H27:100,700) 地域復興支援課
住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

- (拡充) ・水素エネルギー利活用推進費 414,007 (H27:1,500) 再生可能エネルギー室
東北初の商用水素ステーションの整備への助成及び燃料電池自動車による普及啓発等

- (新規) ・スマートエネルギー住宅普及促進費 278,800 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムやエネファーム、蓄電池設置等への助成
- (新規) ・松島地域自然景観向上対策費(地域整備推進基金) 100,000 森林整備課
松くい虫被害により枯損した松の伐倒処理

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費 338,591 (H27:473,483) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費(地域医療再生基金・医療施設耐震化基金) 17,263,430
(H27:17,457,108) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- (新規) ・ドクターヘリ運航費(地域整備推進基金) 235,382 医療整備課
ドクターヘリ運航経費やランデブーポイント整備への助成等
- (拡充) ・医学部設置支援費(震災復興基金) 3,001,000 [1,500,000]
(H27:1,002,500) 医師確保対策室
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金助成費 236,900
(H27:262,530) 子育て支援課、教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
- (新規) ・里親等支援センター費 15,000 子育て支援課
里親の支援を行う施設運営への助成等
- ・いじめ・不登校等対策費 244,501 義務教育課ほか
学校へのいじめ・不登校等に対応するための支援員の配置等

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 416,500 (H27:416,500) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
- ・社会福祉施設等復旧支援費 2,293,820
(H27:1,750,824) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 29,100,000
(H27:36,200,000) 企業復興支援室、商工経営支援課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 39,553,000 [80,000]
(H27:64,777,000) 商工経営支援課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- ・被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 609,000 [924,000]
(H27:999,000) 商工経営支援課
被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

(2) 商業・観光の再生

- (新規) ・松島水族館跡地利活用推進費（地域整備推進基金） 17,000 観光課
松島水族館跡地利活用検討委員会の設置、用地測量等
- ・インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費 91,750 (H27:65,000) 観光課
外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成
- ・航空会社と連携した観光キャンペーン推進費（地域整備推進基金） 100,000
観光課
仙台空港就航先からの観光客誘客に向けた観光キャンペーン

- (新規) ・ハラール対応食普及促進費 50,000 食産業振興課
普及啓発と認証取得の支援等
- (新規) ・空港機能活用国外プロモーション活動推進費 80,000 空港臨空地域課
広域的な観光連携とアニメコンテンツを活用した外国人観光客の誘致拡大
- (新規) ・仙台空港地域連携・活性化推進費(地域整備推進基金) 30,000 空港臨空地域課
民営化を契機とした仙台空港と周辺地域の連携・活性化の推進

(3) 雇用の維持・確保

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 9,206,107 [2,979,000]
(H27:25,032,414) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等
- ・沿岸地域就職サポートセンター運営費(地域整備推進基金) 117,800
(H27:100,000) 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・農地等災害復旧費 5,933,808 [355,000] (H27:12,617,130) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・農山漁村地域復興基盤総合整備費 18,006,077 [350,000]
(H27:28,163,759) 農村整備課
津波被害農地のほ場整備等
- ・農村地域復興再生基盤総合整備費 12,971,776 [2,501,000]
(H27:6,558,983) 農村整備課
用排水施設への遠隔監視システムの導入等

(2) 活力ある林業の再生

- ・木質バイオマス広域利用モデル形成費 40,000 (H27:40,000) 林業振興課
木質バイオマスの搬出支援や木質燃料利用施設整備への助成等

- ・ 治山施設災害復旧費 695,434 (H27:7,082,121) 森林整備課
治山施設の復旧工事等

- (新規) ・ 三陸リアスの森保全対策費 (地域整備推進基金) 250,000 森林整備課
海岸保安林荒廃箇所における林地の復旧と保全等

(3) 新たな水産業の創造

- ・ 水産物加工流通施設復旧支援費 4,016,200 (H27:3,651,996) 水産業振興課
水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成

- (拡充) ・ 水産加工業人材確保支援費 (震災復興基金) 322,000 (H27:222,000) 水産業振興課
遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援

- ・ 水産基盤整備災害復旧費 23,320,195 [10,800,000]
(H27:34,429,391) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等

- ・ 水産業共同利用施設復旧支援費 806,767 (H27:661,458) 水産業基盤整備課
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- (新規) ・ 水産加工業ビジネス復興支援費 (震災復興基金) 53,000 富県宮城推進室
伴走型支援組織設置による水産加工業の復興支援等

- (新規) ・ 養殖経営体育成支援費 (地域整備推進基金) 15,400 水産業基盤整備課
未利用資源活用と漁業認証取得の支援等

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・ 県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金) 179,000 (H27:329,000) 食産業振興課
県産農林水産物の安全性と消費拡大のための情報発信等

- ・ 食の安全確保対策費 348,295 (H27:354,358) 畜産課ほか
肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

(1) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 8,683,590 (H27:12,017,433) 道路課
三陸縦貫自動車道等の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,296,000 [11,889,000]
(H27:3,543,200) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進
- ・復興関連道路整備費 28,327,500 [10,079,000] (H27:34,674,445) 道路課
大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
- ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 18,000 (H27:20,000) 道路課
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
- ・港湾施設等災害復旧費 14,912,285 [4,840,000] (H27:13,622,241) 港湾課
港湾施設の復旧工事等
- (新規) ・仙石東北ライン女川延伸支援費(地域整備推進基金) 20,000 総合交通対策課
仙石東北ラインの一部列車の女川駅までの運行延伸への助成

(2) 海岸、河川などの県土保全

- ・海岸保全復興費 1,235,000 (H27:998,100) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・河川等災害復旧費 131,840,000 [46,615,000]
(H27:78,591,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等

(3) 上下水道などのライフラインの整備

- (拡充) ・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 1,962,522 (H27:876,656) 水道経営管理室
仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- ・復興関連街路整備費 7,352,700 [1,100,000] (H27:11,772,200) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 5,651,613 [7,200,000]
(H27:4,006,151) 施設整備課
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
- ・被災児童生徒等就学支援費 4,569,297 (H27:5,517,453) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,398,172
(H27:1,369,444) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等のスクールカウンセラー派遣
- (新規) ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 103,000 義務教育課
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・小中学校学力向上推進費 270,738 (H27:340,355) 義務教育課
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- (新規) ・文化芸術による心の復興支援費 50,000 消費生活・文化課
文化的活動により心のケアや生きがいがづくりを行う団体への助成等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・ 防災ヘリコプター活動拠点復旧費 2,572,899 消防課
岩沼市下野郷中坪地区への移転復旧
- ・ 広域防災拠点整備費（地域整備推進基金） 3,273,600（H27:5,092,000）都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等
- （新規）・ 圏域防災拠点資機材等整備費（地域整備推進基金） 122,871 危機対策課
圏域防災拠点における活動用資機材の整備

(2) 大津波等への備え

- （新規）・ 東日本大震災記憶伝承・検証調査費（地域整備推進基金） 50,000 震災復興推進課
復旧・復興の取組の課題整理と検証方法等の検討、記録誌の作成等
- ・ みやぎの農業・農村復旧復興情報発信費（地域整備推進基金） 6,820 農村振興課
農地・農業用施設等の復旧復興記録誌の作成等
- （新規）・ 土木施設復旧復興情報発信費（地域整備推進基金） 15,000 土木総務課
道路、河川、防潮堤等公共インフラの復旧復興記録誌の作成等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 16,796（H27:12,683）危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 228,803（H27:2,703,827）警察本部
気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- （新規）・ デジタルエンジニアリング高度化支援費 13,760 新産業振興課
デジタルエンジニアの育成による県内企業の競争力強化

- ・ **企業立地促進奨励金** 2,810,000 (H27:1,810,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等

- (新規) ・ **農林水産業担い手対策費** 609,371 農業振興課、林業振興課、水産業振興課
農林水産業の総合的な新規就業者等担い手確保対策

- ・ **畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費** 591,215 畜産課
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備・導入への助成

- (新規) ・ **産地パワーアップ推進費** 1,450,300 農産園芸環境課
収益力向上に向けた育苗施設等の整備・導入への助成

- ・ **肉用牛イメージアップ推進費（地域整備推進基金）** 35,000 (H27:24,600) 畜産課
県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- (新規) ・ **合板・製材生産性強化対策費** 2,227,802 林業振興課
原木の供給から流通・加工までの一体的な取組への助成

- (新規) ・ **次世代木材生産・供給システム構築費** 335,000 森林整備課
原木の需給ギャップの解消に向けた取組への助成

- ・ **農地中間管理事業費** 236,544 [50,000] (H27:220,865) 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等

- (新規) ・ **小規模事業者伴走型支援体制強化費** 20,000 商工経営支援課
小規模事業者の経営計画作成等の支援を行う商工会等への助成

- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金** 65,706,000 [333,000]
(H27:64,624,000) 商工経営支援課
中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- (新規) ・ **新事業可能性調査費（企業会計）** 15,000 公営事業課
新分野事業の可能性調査

3 安心して暮らせる宮城

- (新規) ・ **結婚支援費** 14,200 子育て支援課
結婚を希望する方への相談対応や結婚に関する意識醸成等

- ・施設型給付費負担金 4,176,000 (H27:3,917,000) 子育て支援課
認定こども園、幼稚園、保育所への運営費負担
- ・地域子ども・子育て支援費 1,843,000 (H27:1,400,000) 子育て支援課
放課後児童クラブ整備等の地域子ども・子育て支援への助成
- ・県立学校施設整備費 7,635,966 [4,775,000] (H27:7,562,685) 施設整備課
校舎改築（名取高校、石巻北高校）等
- ・特別支援学校狭隘化対策費 71,439 (H27:40,511) 特別支援教育室
特別支援学校の分教室設置のための改修等
- ・私立学校助成費 11,979,822 (H27:11,791,366) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・高等学校等修学支援費 680,876 (H27:551,440) 高校教育課
国公立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- ・公立高等学校就学支援費 4,502,057 (H27:2,961,806) 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・子どもの貧困対策費 16,000 社会福祉課、子育て支援課
支援ネットワークを形成への助成、フードバンク実態把握、子ども食堂実施検討等
- (拡充) ・地域医療介護総合確保基金事業費 5,118,634 (H27:961,170) 医療整備課ほか
医療と介護の総合的な確保に向けた拠点整備や人材確保等
- (新規) ・国民健康保険都道府県単位化推進費 688,504 国保医療課
市町村との共同による国保運営開始に向けた準備
- (新規) ・地域生活支援拠点等整備推進費 547,750 障害福祉課
障害児・者の地域生活支援に向けた施設整備等への助成
- (新規) ・オリンピック・パラリンピック強化支援対策費 15,000 スポーツ健康課
東京オリンピック・パラリンピック出場が期待される選手への支援
- (新規) ・三本木用地パークゴルフ場整備費 200,000 都市計画課
パークゴルフ場整備の測量、設計及び造成工事への助成

- ・ (仮称) 若林警察署建設費 46,708 (H27:35,756) 警察本部
(仮称) 若林警察署建設に係る基本・実施設計等
- ・ 交番相談員等設置費 123,208 (H27:95,382) 警察本部
交番相談員、警察安全相談員の配置
- ・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 267,977 (H27:354,897) 情報政策課ほか
制度導入に伴うシステム改修等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・ 災害に強い川づくり緊急対策費 2,735,671 河川課、防災砂防課
河川の再度災害防止と警戒避難体制の強化推進等
- (拡充) ・ 砂防・急傾斜基礎調査費 635,400 (H27:158,600) 防災砂防課
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
- (新規) ・ 災害復旧費(関東・東北豪雨分) 3,843,407 防災砂防課ほか
公共土木施設及び農地・農業用施設等の復旧工事等
- ・ 火山防災対策費 28,879 (H27:16,710) 危機対策課、防災砂防課
蔵王山、栗駒山の火山防災対策等
- ・ 公共施設等長寿命化対策費 19,146,199
(H27:11,776,532) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H27:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,242,972 (H27:2,305,510) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

Ⅲ 平成28年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆3,744億円 (対前年度比 ▲3.6%)

震災対応分 4,833億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 8,911億円 (対前年度比 +5.6%)

総会計では 1兆6,894億円 (対前年度比 ▲5.3%)

震災対応分 4,846億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 1兆2,049億円 (対前年度比 +0.3%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で990億円の減。震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち、漁港施設機能強化事業費や道路橋りょう事業費、街路事業費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、人件費が増加。また、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどした結果、対前年度比で475億円増加。

【特別会計】

震災対応分は2億円の増。公債費特別会計において元利償還金が増加したことなどによる。通常分は385億円の減。公債費特別会計において県債の借換が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより1億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより28億円の減。

【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費の減などにより21億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,425,938	1,374,361	▲ 51,577	96.4
うち 震災対応分	582,322	483,286	▲ 99,036	83.0
うち 通常分	843,616	891,074	47,458	105.6
特 別 会 計	307,344	268,982	▲ 38,361	87.5
うち 震災対応分	351	529	177	150.4
うち 通常分	306,992	268,454	▲ 38,539	87.4
準公営企業会計	20,609	17,697	▲ 2,912	85.9
うち 震災対応分	761	659	▲ 102	86.6
うち 通常分	19,848	17,038	▲ 2,810	85.8
公 営 企 業 会 計	30,659	28,373	▲ 2,286	92.5
うち 震災対応分	223	86	▲ 138	38.3
うち 通常分	30,436	28,288	▲ 2,148	92.9
計 (総会計)	1,784,549	1,689,413	▲ 95,136	94.7
うち 震災対応分	583,658	484,560	▲ 99,098	83.0
うち 通常分	1,200,891	1,204,854	3,963	100.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	6,488	4,833	51,903
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	6,502	4,846	53,522

※H 2 2年度からH 2 6年度は最終現計予算額、H 2 7年度は1 1月補正(第3号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
規模	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	
増減率	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.6	
	※震災分を除く通常分						7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	
							増減率	▲ 7.5	0.3	4.0	4.0	5.6

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 3, 0 6 2 億円 (対前年度比 + 7. 6 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比1. 5%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、税制改正の影響により、対前年度比1 4. 8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は4 3 億 8 千万円で対前年度比2. 1%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1 6 億 7 千万円で対前年度比0. 6%の増
- ・地方消費税は、緩やかな消費の回復が続くと見込まれることから、対前年度比1 6. 0%の増
- ・軽油引取税は、景気回復と原油価格の下落により貨物輸送等の増加が見込まれることから、対前年度比3. 9%の増

(単位：百万円, %)

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 8 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	75,326	76,493	1,167	101.5	個人所得増
法人二税	71,602	82,165	10,563	114.8	企業収益増
地方消費税	57,118	66,253	9,135	116.0	消費回復
軽油引取税	27,909	28,985	1,076	103.9	景気回復
その他の税	52,645	52,304	▲ 341	99.4	
計	284,600	306,200	21,600	107.6	

2 地方譲与税

地方譲与税は 363億円 (対前年度比 ▲8.4%)

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正の影響により、対前年度比8.9%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	37,220	33,895	▲ 3,325	91.1
その他の譲与税	2,415	2,401	▲ 14	99.4
計	39,635	36,296	▲ 3,339	91.6

3 地方交付税

地方交付税は 2,443億円 (対前年度比 ▲6.0%)

- ・普通交付税は、対前年度比1.7%の増
- ・県税収入の増などの影響により、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.6%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、東日本大震災に係る災害復旧費が増となった一方、復興関連事業費の減に伴い、対前年度比16.0%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
特別交付税	114,700	96,600	▲ 18,100	84.2
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	2,100	2,000	▲ 100	95.2
地方交付税計	260,000	244,300	▲ 15,700	94.0
うち 震災対応分	112,600	94,600	▲ 18,000	84.0
うち 通常分	147,400	149,700	2,300	101.6

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	145,300	147,700	2,400	101.7
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲ 9,500	82.3
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	198,900	191,800	▲ 7,100	96.4

4 県債

県債は 916 億円（対前年度比 ▲7.1%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比17.7%減の441億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、緊急防災・減災事業などの増により、対前年度比19.8%の増
- ・建設地方債等のうち、通常の前年度を上回る部分などに充当する行政改革推進債は、充当対象事業の増により、対前年度比12.6%の増
- ・復旧・復興事業費の一部自治体負担の導入に伴い充当が可能となる復興資金手当債は皆増となる17億円

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	53,600	44,100	▲9,500	82.3
退職手当債	7,200	0	▲7,200	皆減
建設地方債等	37,856	47,515	9,659	125.5
通常債	33,155	39,730	6,575	119.8
災害復旧債	1,299	2,228	929	171.5
行政改革推進債	3,402	3,830	428	112.6
復興資金手当債	0	1,727	1,727	皆増
計	98,656	91,615	▲7,041	92.9

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の増に伴い、河川等の災害復旧費国庫負担金が増加したことなどにより、対前年度比5.9%の増
- ・諸収入は、災害公営住宅建設事業に係る受託収入の減少などにより、対前年度比25.2%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比24.0%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金337億円、地域医療再生基金183億円、緊急雇用基金92億円、地域整備推進基金81億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から138億円。これにより平成28年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金88億円、県債管理基金（一般分）198億円の計286億円となり、平成26年度末残高から211億円減少（※平成27年度2月補正予算（4号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	320,571	339,369	18,798	105.9
うち 震災対応分	242,119	252,743	10,624	104.4
うち 通常分	78,452	86,626	8,174	110.4
諸収入	178,793	133,752	▲45,041	74.8
うち 震災対応分	96,812	45,274	▲51,538	46.8
うち 通常分	81,981	88,479	6,498	107.9
繰入金	146,176	111,028	▲35,148	76.0
うち 震災対応分	119,489	75,684	▲43,805	63.3
うち 通常分	15,986	35,344	19,358	221.1
うち 財源対策分	10,700	13,800	3,100	129.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	410,852	416,885	6,033	101.5
人件費	260,492	264,172	3,680	101.4
扶助費	39,178	40,754	1,576	104.0
公債費	111,182	111,959	777	100.7
投資的経費	466,156	449,912	▲ 16,244	96.5
補助事業	370,407	370,629	222	100.1
単独事業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
国直轄事業	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
一般行政経費	437,432	384,490	▲ 52,942	87.9
県税交付金等	111,498	123,074	11,576	110.4
合 計	1,425,938	1,374,361	▲ 51,577	96.4

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4, 169 億円 (対前年度比 +1.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は30.3%
- ・人件費は、平成27年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等などにより、対前年度比1.4%の増
- ・扶助費は、高等学校等修学支援費や施設型給付費負担金の自然増などにより、対前年度比4.0%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比0.7%の増

2 投資的経費

投資的経費は 4, 499 億円 (対前年度比 ▲3.5%)

- ・対前年度比で162億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.5倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は前年度と変わらず32.7%
- ・補助事業は、対前年度比0.1%の増。公共事業は漁港や道路橋りょう、都市計画などの復興関連事業費の減少により、295億円減の1,340億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の増などにより、対前年度比355億円増の1,967億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域環境保全特別基金事業費の減などにより、対前年度比58億円減の399億円
- ・単独事業は、対前年度比16.5%の減。公共事業は道路橋りょう事業費の増などにより対前年度比40億円増の122億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の増などに伴い対前年度比5億円増の66億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となることなどにより、対前年度比156億円減の375億円
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比18.9%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	370,407	370,629	222	100.1
公 共 事 業	163,519	134,037	▲ 29,482	82.0
災 害 復 旧 事 業	161,200	196,721	35,521	122.0
その他(国基金事業を含む)	45,688	39,872	▲ 5,816	87.3
単 独 事 業	67,359	56,258	▲ 11,101	83.5
公 共 事 業	8,174	12,161	3,987	148.8
災 害 復 旧 事 業	6,051	6,573	522	108.6
そ の 他	53,134	37,524	▲ 15,610	70.6
合 計	437,766	426,887	▲ 10,879	97.5
公 共 事 業	171,693	146,198	▲ 25,495	85.2
災 害 復 旧 事 業	167,251	203,293	36,042	121.5
そ の 他	98,822	77,395	▲ 21,427	78.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	22,986	19,255	▲ 3,731	83.8
農 林 水 産 省 所 管 分	5,404	3,770	▲ 1,634	69.8
うち土地改良償還負担金	3,628	2,659	▲ 969	73.3
合 計	28,390	23,025	▲ 5,365	81.1
土地改良償還負担金除きの実質	24,763	20,366	▲ 4,397	82.2

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,845億円(対前年度比 ▲12.1%)

- ・震災対応分は、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興事業費補助金、緊急雇用創出事業費が減少したことなどにより、対前年度比35.6%減の1,204億円
- ・通常分は、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどしたことから、対前年度比5.4%増の2,641億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成28年度は、必要性や優先度が高い事業に重点化し、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施した結果、戦略策定時の見込を上回る効果額を確保

【平成28年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	75	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制49億円 予算削減率設定等の継続26億円
計	136	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足138億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【平成28年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	18	未利用地等の売却・貸付け8億円 特別会計等の資金活用10億円
特例的な県債の活用	38	行政改革推進債の活用38億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	23	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制3億円 予算削減率設定等の継続20億円
計	83	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	52	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続6億円
計	53	